

(早期償還条項付) 野村ハイベータ日本株1903

単位型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第2期(償還日2021年3月4日)

作成対象期間(2020年3月5日～2021年3月4日)

第2期末(2021年3月4日)

償還価額	12,004円60銭
純資産総額	17,644百万円
第2期	
騰落率	29.1%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

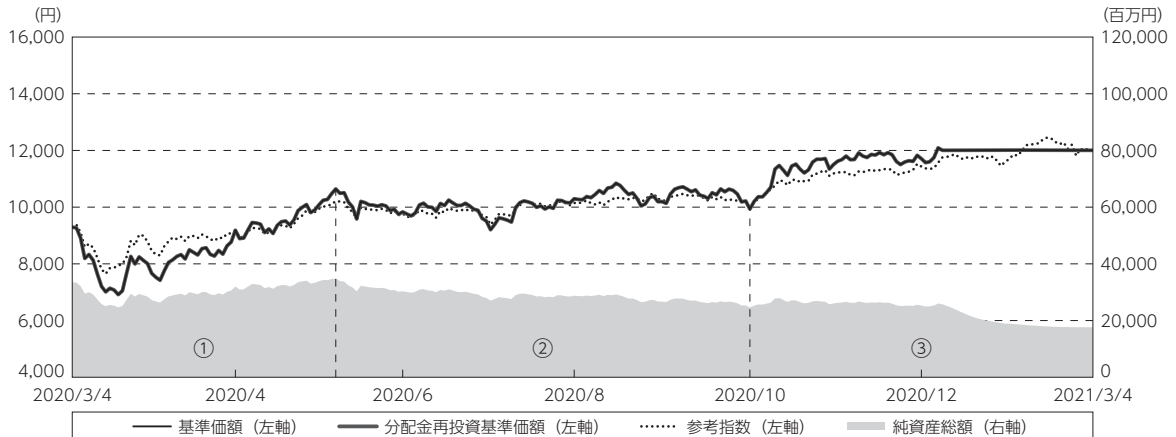


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年3月5日～2021年3月4日)



期 首： 9,296円

期末 (償還日)：12,004円60銭 (既払分配金 (税込み)：一円)

騰 落 率： 29.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2020年3月4日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数は、作成期首 (2020年3月4日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面 (期首～2020年6月上旬)

(下 落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO (世界保健機関) がパンデミック (世界的な大流行) を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

(上 昇) 各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだこと、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

②の局面 (2020年6月中旬～2020年10月下旬)

(横ばい) 新型コロナウイルスのワクチン開発や米国の追加経済対策に対する期待感などが好材料となった一方で、米中対立が再度激化すると懸念が高まったことなどで円高ドル安が進行し投資家心理を悪化させたことや、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったことなどが悪材料となったこと

③の局面 (2020年11月上旬～償還時)

(上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと

(横ばい) 2021年1月7日に基準価額が12,092円となったため、約款(運用の基本方針)の定めに従い、1月8日より株式等の組入比率を下げ、安定運用に切り替えたこと

1万口当たりの費用明細

(2020年3月5日～2021年3月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 119	% 1.155	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(57)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(57)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.055	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.052)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1.213	
期中の平均基準価額は、10,293円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

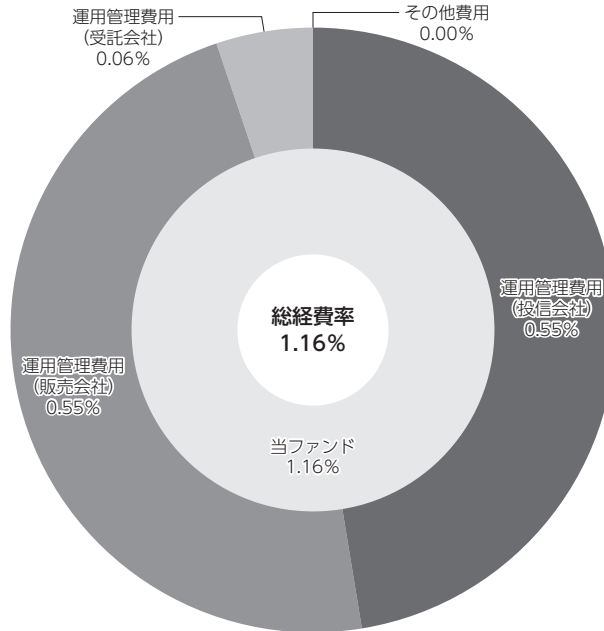
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

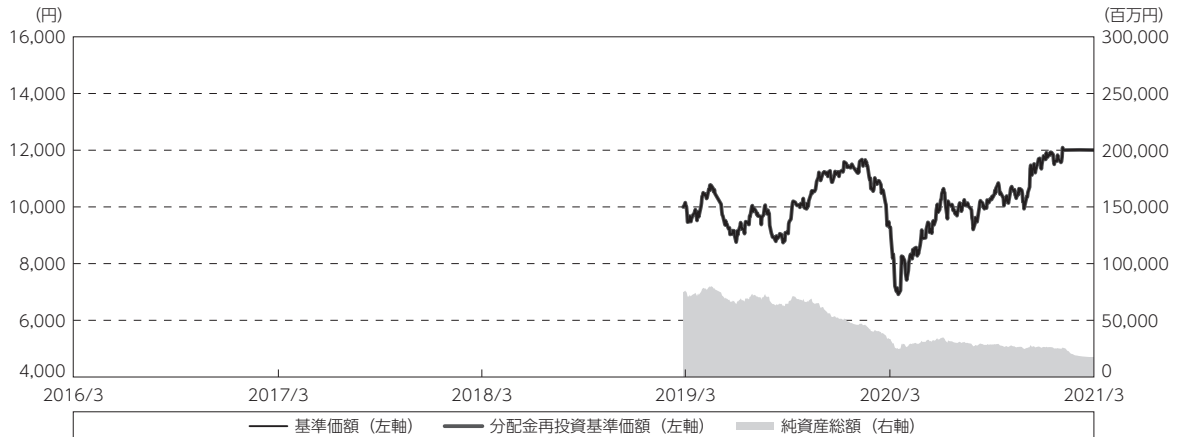
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月4日～2021年3月4日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2019年3月1日です。

	2019年3月1日 設定日	2020年3月4日 決算日	2021年3月4日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,296	12,004.60
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.0	29.1
参考指数騰落率 (%)	—	△ 4.2	28.5
純資産総額 (百万円)	75,015	33,527	17,644

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年3月4日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

投資環境

(2020年3月5日～2021年3月4日)

・日本株式市場

期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり下落しました。3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことや、5月下旬の国内全域での緊急事態宣言解除が好感され上昇しました。6月中旬から10月下旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスの再拡大への不安と経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しました。11月上旬から償還時にかけては上昇しました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったこと、日本企業の2020年10-12月期の良好な企業決算内容が好感されたこと、米追加経済対策成立への期待が高まったことが上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年3月5日～2021年3月4日)

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき、高位を維持しました。

2021年1月7日に基準価額が12,092円となったため、約款（運用の基本方針）の定めに従い、1月8日より株式等の組入比率を下げ、安定運用に切り替えました。

・期中の主な動き

市場の値動きより大きく株価が動く傾向があるハイベータ株に着目しました。加えて、割安性、経営の健全性などを示すと考えられる複数の財務指標を組み合わせて各銘柄の総合スコアを計算し、スコア上位を組入候補銘柄としました。財務リスク懸念銘柄を除外した上で時価総額などを勘案して投資比率を決定し、ポートフォリオを構築しました。投資銘柄や投資比率は適宜見直しを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年3月5日～2021年3月4日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が28.5%になったのに対して、基準価額は29.1%となりました。

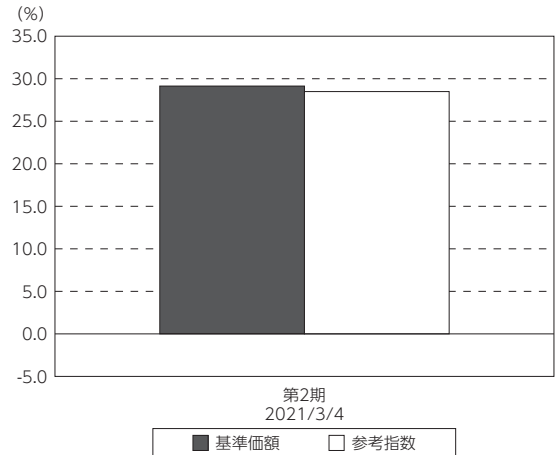
(主なプラス要因)

- ・業種配分では、市場平均と比べ多く投資していた電気機器や機械の騰落率が市場平均より高かったこと
- ・個別銘柄では、市場平均と比べ多く投資していたレーザーテック（電気機器）やSMC（機械）の騰落率が市場平均より高かったこと

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、市場平均と比べ少なく投資していた情報・通信業やその他製品の騰落率が市場平均より高かったこと
- ・個別銘柄では、市場平均と比べ多く投資していたコニカミノルタ（電気機器）やニコン（精密機器）の騰落率が市場平均より低かったこと
- ・2021年1月8日に安定運用に切り替えた後、参考指数が上昇したこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

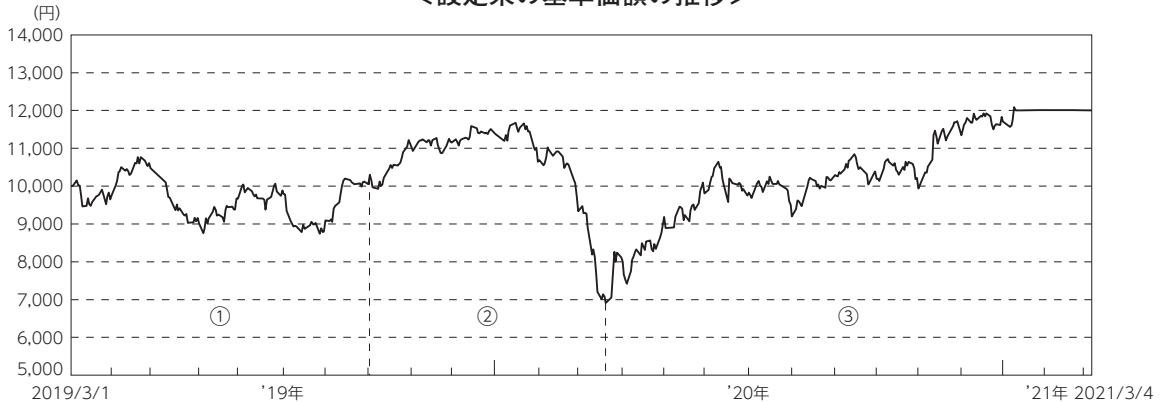
分配金

(2020年3月5日～2021年3月4日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時12,004.60円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり0円となりました。

①の局面（設定時～2019年9月下旬）

- (下 落) 中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだことや、中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったこと、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことが好感されたこと
- (下 落) 大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて中国株式市場が下落したことや国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと
- (上 昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことから米国株式市場が大きく上昇し国内株式市場も反発したこと
- (下 落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで米国の景気後退への警戒感が高まったこと

(上 昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて米中通商協議再開見通しの報道などが好感されたことや、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと

②の局面（2019年10月上旬～2020年3月中旬）

(上 昇) 米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道によりハイテク関連など景気敏感株の株価上昇がけん引役となったこと、米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだこと

(下 落) 米国大手スマートフォンメーカーが新型コロナウイルスの影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場が大きく調整したこと

③の局面（2020年3月下旬～償還時）

(上 昇) 各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだこと、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

(横ばい) 新型コロナウイルスのワクチン開発や米国の追加経済対策に対する期待感などが好材料となった一方で、米中対立が再度激化すると懸念が高まったことなどで円高ドル安が進行し投資家心理を悪化させたことや、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったことなどが悪材料となったこと

(上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと

(横ばい) 2021年1月7日に基準価額が12,092円となったため、約款（運用の基本方針）の定めに従い、1月8日より株式等の組入比率を下げ、安定運用に切り替えたこと

○参考指数との差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

設定来では、参考指数としている東証株価指数(TOPIX) (配当込み) の騰落率が23.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は20.0%となりました。

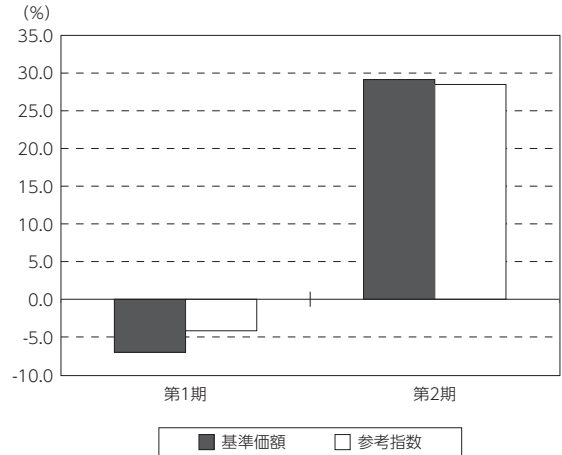
(主なプラス要因)

- ・業種配分では、市場平均と比べ多く投資していた電気機器や機械の騰落率が市場平均より高かったこと
- ・個別銘柄では、市場平均と比べ多く投資していたレーザーテック (電気機器) やSMC (機械) の騰落率が市場平均より高かったこと

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、市場平均と比べ少なく投資していた情報・通信業やその他製品の騰落率が市場平均より高かったこと
- ・個別銘柄では、市場平均と比べ多く投資していたコニカミノルタ (電気機器) やニコン (精密機器) の騰落率が市場平均より低かったこと
- ・2021年1月8日に安定運用に切り替えた後、参考指数が上昇したこと

<基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

お知らせ

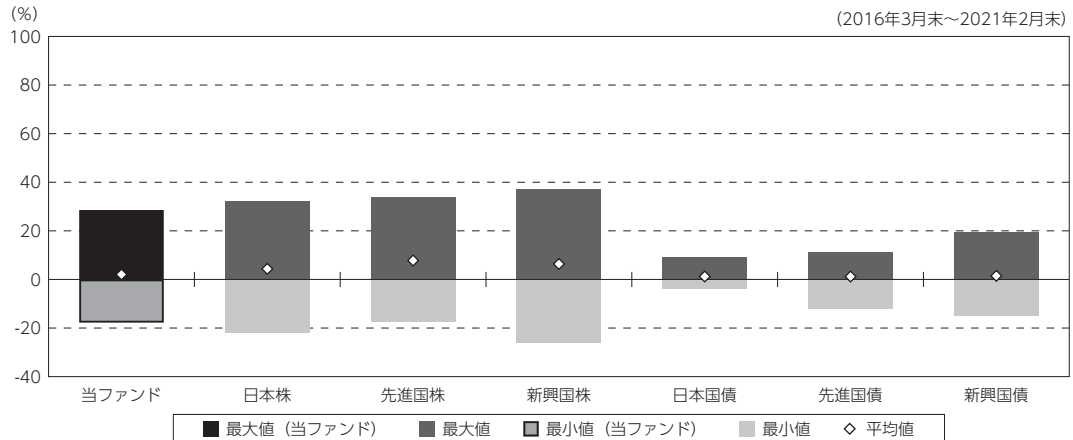
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／国内／株式
信託期間	2021年3月4日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2019年3月1日)
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、時価総額、流動性が高い銘柄を対象として、株価の市場感応度の高さと、財務指標を用いた割安性、経営の健全性等の分析を組み合わせた評価をもとに、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を決定しポートフォリオを構築します。基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が一定水準（12,000円）以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行い、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 17.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	2.0	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間(当ファンドは2020年3月から2021年2月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年3月4日現在)

2021年3月4日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第2期末(償還日)
	2021年3月4日
純資産総額	17,644,779,841円
受益権総口数	14,698,348,288口
1万口当たり償還価額	12,004円60銭

(注) 期中における解約元本額は21,366,548,324円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)